

令和 3 年 度

事 業 計 画 書

令和 3 年 4 月 1 日 から
令和 4 年 3 月 3 1 日 まで

一般財団法人 明石市産業振興財団

令和3年度 事業計画書

I 基本方針

新型コロナウイルスの感染が瞬く間に世界へ広がり、昨年以降深刻な状況をもたらしています。

明石市産業振興財団では、新型コロナウイルス感染症拡大防止に努めながら、地域の産業支援機関や金融機関と連携を図り、新規事業の実現にチャレンジする起業家を支援するとともに、オンライン化する事業活動に対応するよう、オンライン展示会やテレワーク活用時の注意点、ホームページリニューアルセミナーを開催します。また職場リーダーのストレスマネジメントやより良い人間関係と仲間意識の醸成等に役立つセミナーを開催し、事業継続の基礎となる販路開拓や人材定着を支援します。他に、国や県の経済対策事業や情報、財団の事業や他の支援団体からの情報等をホームページやフェイスブックを活用して提供します。

(1) 起業・創業の支援

明石の地域経済の担い手を創出するため、明石商工会議所など関係機関と共同し、起業・創業の機運醸成や助成金活用を促すセミナーを開催します。

また、新規事業の具体的な事業計画の作成を支援する起業ステップアップ講座や起業家の体験談や情報交換を行う起業オンラインミーティングを開催し、新たなビジネス実現のスタートを応援します。

(2) 販路開拓・売上拡大の支援

新たな営業スタイル構築の必要性が増す中、オンラインでの商談の進め方等を学ぶセミナーや、オンライン展示会に出展する場合の注意点等を学ぶセミナーを開催し、販路開拓に役立つ支援をします。また、アフターコロナ時代の企業活動のキーとなるのはオンライン化であり、自社のホームページのリニューアルやSNSの活用を学ぶセミナーを開催し、自社の魅力を伝え業績につなぐ支援をします。

(3) 人材確保・定着の支援

管理者やリーダーがストレスケアを学ぶセミナーやより良い人間関係を築き仲間意識をもつことを学ぶセミナーを開催し、社員への指導や職場環境改善を支援します。またテレワークについて、セキュリティ面や働き方のルール構築等についてセミナーを開催し、テレワーク導入等の支援をします。

Ⅱ 事業計画

1 起業・創業の支援

(1) 全市的な創業支援ネットワーク

創業については、明石市が策定した「創業支援等事業計画」に財団の事業が位置づけられたことから、今後、明石市、明石商工会議所、日本政策金融公庫、生きがいしごとサポートセンター播磨東、さらにウィズあかしとも連携して起業家の発掘・機運醸成などに取り組みます。

(2) 起業支援助成金活用セミナー

市内で起業しようとする女性や若手、シニア、ミドル、U J I ターンの個人、また起業して間もない起業家を対象に、兵庫県の起業支援助成金等の積極的な活用を促すセミナーを開催し、スムーズな事業の立ち上げを支援します。希望者には事業計画作成等について個別相談を実施します。

時 期	令和3年4月下旬頃
場 所	オンライン会議室 Zoom
内 容	○県の起業支援助成金（女性、若手、ミドル、シニア、U J I ターン）の概要と申請手続の説明 ○事業計画作成についての個別相談
定 員	30 名

(3) 起業応援セミナー

明石市内の創業支援機関と共同して、市内で起業を目指す個人等を対象に、創業の普及啓発や機運醸成を図るセミナーを開催し、起業家の効果的な発掘と支援を行います。

時 期	令和3年7月頃
場 所	明石商工会議所会議室またはオンライン
主 催	明石市産業振興財団、明石商工会議所、日本政策金融公庫
内 容	○講演と起業家によるパネルディスカッション ○県立・市立図書館による関連図書紹介資料の配布
定 員	会場 20 名（オンライン 50 名）

(4) 起業ステップアップ講座

起業準備やビジネスプラン作成等、起業に必要な知識を学ぶ講座を開催し、新たなビジネスの円滑なスタートを支援します。希望者には事業計画作成等について個別相談を実施します。

時 期	令和3年6、7、8月 ・ 10、11、12月（各期間に2回程度）
場 所	オンライン会議室 Zoom
内 容	○起業準備 ○ビジネスプラン、資金計画等の知識 ○起業創業についての個別相談
定 員	各20名

(5) 起業オンラインミーティング

起業家の体験談、専門家等によるミニセミナー等で起業の知識を得るとともに、参加者同士の情報交換、交流の場を提供します。

時 期	年間2回程度
場 所	オンライン会議室 Zoom
内 容	○起業家体験談 ○専門家等によるミニセミナー、情報交換会
定 員	30名

2 販路開拓・売上拡大の支援

(1) オンライン商談セミナー

リモートワーク時代の営業・販売促進活動において必要とされるオンライン商談のスキルを学ぶセミナーを開催し、より効果的な営業活動を支援します。

時 期	令和3年5月頃
場 所	オンライン会議室 Zoom
内 容	○オンライン商談の基礎 ○オンライン商談実践編 ○商談を成功に導く5つの要素 ○経営者対談
定 員	30名

(2) オンライン展示会活用セミナー

注目されている「オンライン展示会」の出展について、展示会の現状、準備や注意点、取組事例などを交え解説するセミナーを開催し、販路拡大を支援します。

時 期	令和3年7月頃
場 所	オンライン会議室 Zoom
内 容	○オンライン展示会の現状 ○事前準備や注意点 ○取組事例
定 員	30名

(3) ホームページリニューアルセミナー

企業活動のオンライン化が進むなか、営業活動と連動したホームページの活用方法やリニューアルのポイントについて学ぶセミナーを開催し、販路開拓・売上拡大を支援します。

時 期	令和3年8月下旬頃
場 所	オンライン会議室 Zoom
内 容	○営業・販売活動の現状とこれから ○アフターコロナ時代に対応するホームページ ○ホームページ・SNSを活用したマーケティングの施策紹介
定 員	30名

3 人材確保・定着の支援

(1) リーダーのためのストレスマネジメントラインケア研修

職場リーダーを対象に、日々直面しているストレスの軽減、自らのストレスを理解しマネジメントする方法を中心に、「在り方と会話法」を身に付け、ストレスマネジメントの向上を目指します。

※ラインケア：管理監督者・リーダーが社員への指導・相談や職場環境改善を行う取組み

時 期	令和3年6月
場 所	オンライン会議室 Zoom
内 容	○ストレスへの対処法、コミュニケーションの摂理 ○信頼関係構築力 ○効果的な叱り方等
定 員	20名

(2) 職場におけるメンタルヘルス対策セミナー

職場のメンタルヘルスについて理解を深め、健康な心の持ち方・考え方、セルフケアについて知るとともに、メンタルダウンを引き起こさない、より良い人間関係と仲間意識を醸成する職場づくりを学びます。

時 期	令和3年9月
場 所	オンライン会議室 Zoom
内 容	○職場におけるメンタルヘルス対策 ○より良い人間関係づくりと仲間意識の醸成等
定 員	30名

(3) テレワーク活用セミナー

テレワークの導入に向けて、情報セキュリティ対策や働きやすい環境を作るための制度づくりを学びます。

時 期	令和4年2月頃
場 所	オンライン会議室 Zoom
内 容	○情報セキュリティ対策 ○働き方のルールの構築
定 員	30名

4 専門家による経営サポートの充実

(1) 専門家派遣・オンライン相談

起業をめざす個人のビジネスプラン作成や経営革新に伴う新事業の創出、人材確保など個別の経営課題に応じて財団から中小企業診断士や税理士等の専門家を派遣し、伴走型による経営支援を行います。

また、新型コロナウイルス感染症禍であり、Web 会議システム Zoom を利用したオンライン相談も実施します。

対 象	市内等で起業を目指す個人、市内の事業者
派遣専門家	中小企業診断士、税理士等
利用時間	1回2時間まで

(2) 大学・産業支援機関・地域金融機関とのネットワークによる支援

明石工業高等専門学校、兵庫県立大学、神戸学院大学や産業支援機関、地域金融機関と連携し、企業のニーズに応じた相談・助言や情報提供を行います。

5 情報発信の強化

財団の実施事業をはじめ、国・県・市の支援制度や産業支援機関が実施するセミナーなど、経営に役立つ情報をホームページやフェイスブックを通じて発信します。

6 受託事業

明石市が実施する下記の商工業振興事業を明石商工会議所から受託します。

- ・明石市まち賑わい創出事業補助金
- ・明石市商業団体共同事業補助金
- ・明石市商業団体街路灯電気料補助金
- ・明石市先進事例視察等調査研究補助金

7 令和2年度からの継続事業

個人商店等緊急支援金事業

明石市の施策で、新型コロナウイルス感染拡大を受け、休業を余儀なくされる等の理由により事業の継続が困難になった事業者を緊急的に支援するため家賃の貸付を実施した事業です。この事業の貸付金回収業務が令和3年度中から始まります。

＜事業内容＞

申込期間	令和2年4月21日（火）～5月31日（日）
貸付件数	585件
貸付総額	179,568千円
繰上返済	12件 3,001千円
返済開始	従来の据置期間（1年）が半年延長され、令和3年10月～
返済期間	最長36カ月（令和6年9月まで）
返済方法	自動引落

令和 3 年 度

収 支 予 算 書

令和 3 年 4 月 1 日から
令和 4 年 3 月 3 1 日まで

一般財団法人 明石市産業振興財団

正味財産増減予算書

令和 3 年 4 月 1 日 ~ 令和 4 年 3 月 31 日まで

(令和 3 年度)

法人全体

(単位 : 円)

科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	[1,400,000]	[1,400,000]	[0]
基本財産受取利息	1,400,000	1,400,000	0
特定資産運用益	[2,000]	[2,000]	[0]
特定資産受取利息	2,000	2,000	0
財団事業収益	[50,000]	[50,000]	[0]
財団企業支援事業収益	50,000	50,000	0
受託収益	[16,677,000]	[16,132,000]	[545,000]
商工業振興事業受託料収益	16,677,000	16,132,000	545,000
雑収益	[15,000]	[22,000]	[▲ 7,000]
受取利息	15,000	22,000	▲ 7,000
雑収益	0	0	0
経常収益計	18,144,000	17,606,000	538,000
(2) 経常費用			
事業費	[34,066,000]	[36,108,000]	[▲ 2,042,000]
給料手当	6,390,000	7,700,000	▲ 1,310,000
法定福利費	1,000,000	1,170,000	▲ 170,000
退職共済掛金	108,000	108,000	0
福利厚生費	50,000	65,000	▲ 15,000
旅費交通費	120,000	180,000	▲ 60,000
通信運搬費	920,000	920,000	0
消耗品費	218,000	440,000	▲ 222,000
印刷製本費	70,000	70,000	0
賃借料	1,080,000	835,000	245,000
諸謝金	3,200,000	1,500,000	1,700,000
租税公課	50,000	50,000	0
支払負担金	5,310,000	8,000,000	▲ 2,690,000
支払助成金	15,300,000	14,800,000	500,000
委託費	200,000	220,000	▲ 20,000
支払手数料	50,000	50,000	0

科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減
管理費	[7,029,000]	[4,227,000]	[2,802,000]
給料手当	710,000	700,000	10,000
法定福利費	120,000	130,000	▲ 10,000
退職共済掛金	12,000	12,000	0
福利厚生費	60,000	65,000	▲ 5,000
渉外費	70,000	70,000	0
旅費交通費	30,000	40,000	▲ 10,000
通信運搬費	30,000	30,000	0
消耗品費	152,000	100,000	52,000
光熱水料費	60,000	60,000	0
地代家賃	1,220,000	1,220,000	0
賃借料	670,000	665,000	5,000
租税公課	350,000	350,000	0
支払負担金	2,780,000	20,000	2,760,000
支払寄付金	20,000	20,000	0
支払手数料	200,000	200,000	0
保険料	15,000	15,000	0
委託費	500,000	500,000	0
広告宣伝費	30,000	30,000	0
経常費用計	41,095,000	40,335,000	760,000
当期経常増減額	▲ 22,951,000	▲ 22,729,000	▲ 222,000
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益	0	0	0
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
什器備品除却損	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	▲ 22,951,000	▲ 22,729,000	▲ 222,000
一般正味財産期首残高	71,183,826	90,967,743	▲ 19,783,917
一般正味財産期末残高	48,232,826	68,238,743	▲ 20,005,917
II 指定正味財産増減の部			
基本財産運用益	[1,400,000]	[1,400,000]	[0]
基本財産受取利息	1,400,000	1,400,000	0
一般正味財産への振替額	[▲ 1,400,000]	[▲ 1,400,000]	[0]
一般正味財産への振替額	▲ 1,400,000	▲ 1,400,000	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	207,510,000	207,510,000	0
指定正味財産期末残高	207,510,000	207,510,000	0
III 正味財産期末残高	255,742,826	275,748,743	▲ 20,005,917